

成長と分配の好循環形成に向けて
参考資料

2022年12月 1 日

十倉 雅和

中空 麻奈

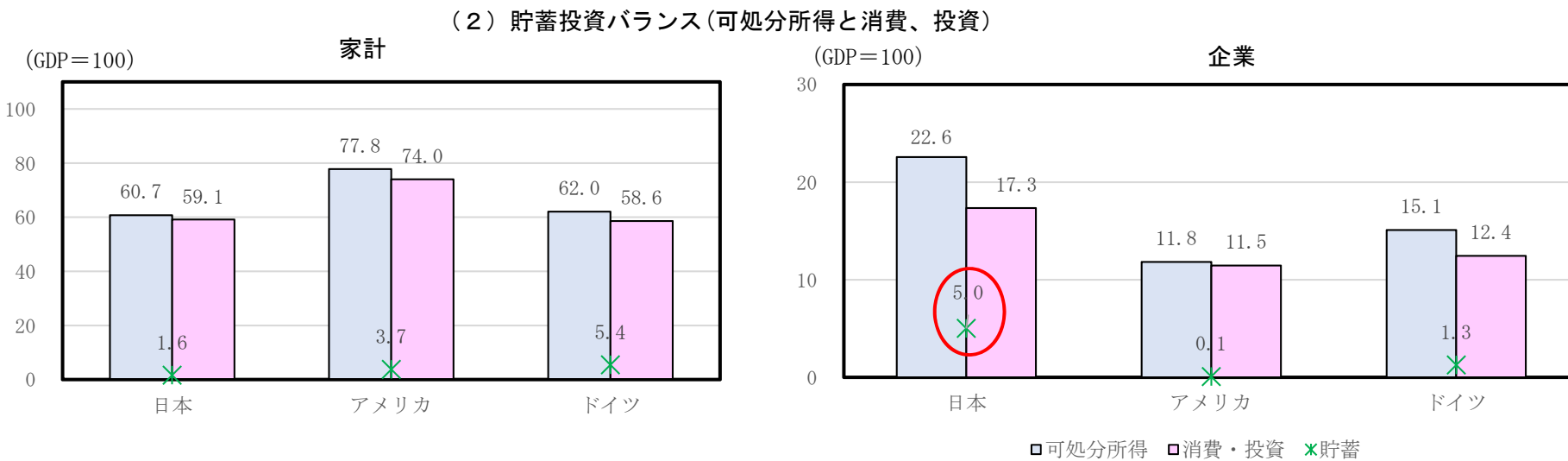
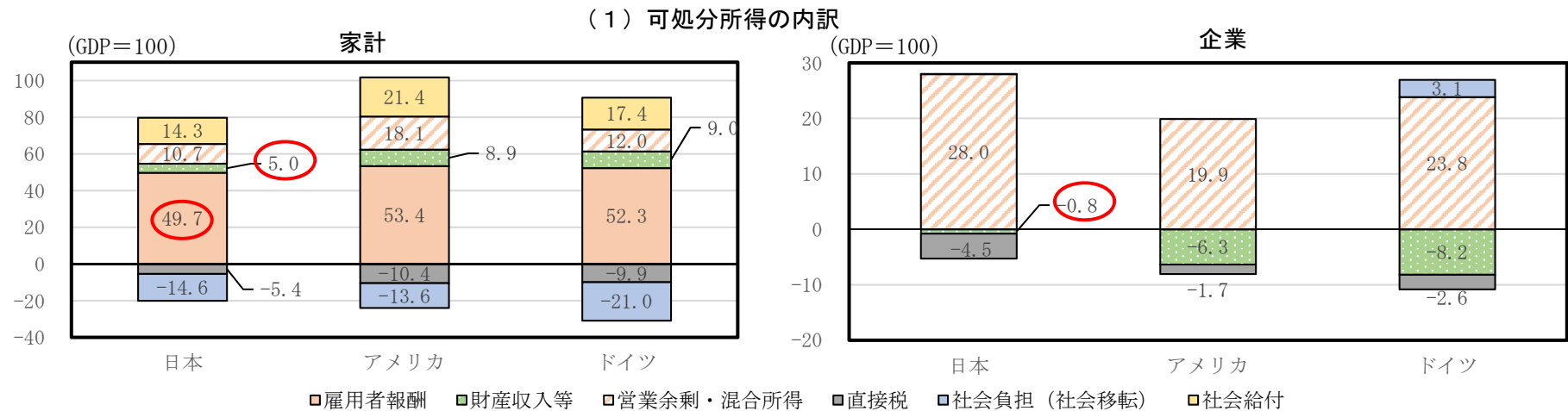
新浪 剛史

柳川 範之

家計所得の増加に向けて

- 日本の家計は、GDPと比べて雇用者報酬と財産収入等の水準が低い。
- 企業は、借入依存度も低く、可処分所得に比して投資水準が低いことから、貯蓄投資バランスが大きくプラス。

図1 生産・分配・支出の流れ (2015~19年平均、GDP=100)



(備考) OECDデータベースより作成。このほか、一国の可処分所得には、政府部門収支 (日本▲3、米国▲5、ドイツ+1) や海外部門からの収支 (日本+3、米国+1、ドイツ+1) が含まれる。収支は、上記以外の所得・支出 (年金受給権の変動調整、土地の購入等) や純輸出 (日本0、米国▲3、ドイツ+7) も含めて計算される。所得、支出ともにグロスの値であり、所得や投資にそれぞれ固定資本減耗部分 (家計では、日本5、米国4、ドイツ5、企業では日本16、米国9、ドイツ11) が含まれる。

女性活躍の強力な推進

- 日本の女性は、高い読解力及び数的思考能力を有する割合が他の先進国と比べても大きい。
- 正規と非正規の賃金格差は依然大きく、男女賃金格差の要因。特に女性配偶者で正規雇用比率は低い。

図2 学歴別スキル（女性）

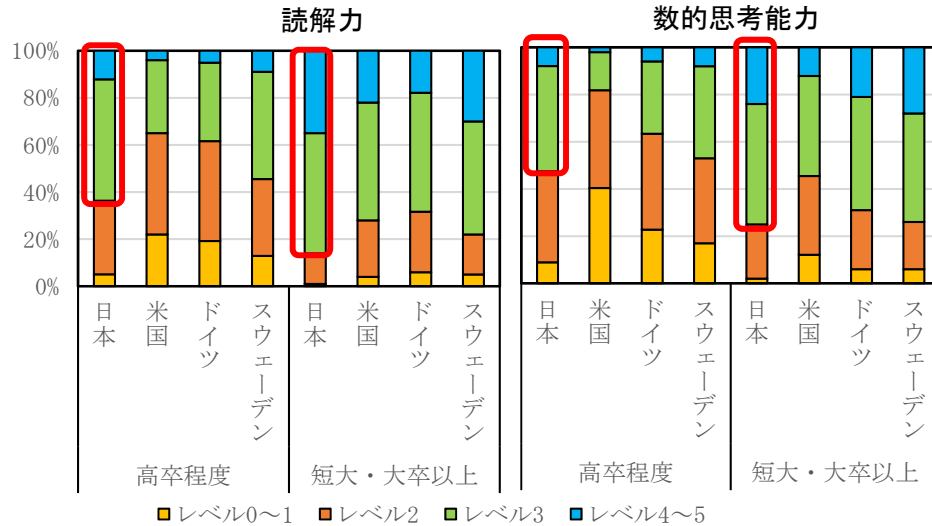


図4 男女別世帯類型別正規雇用比率

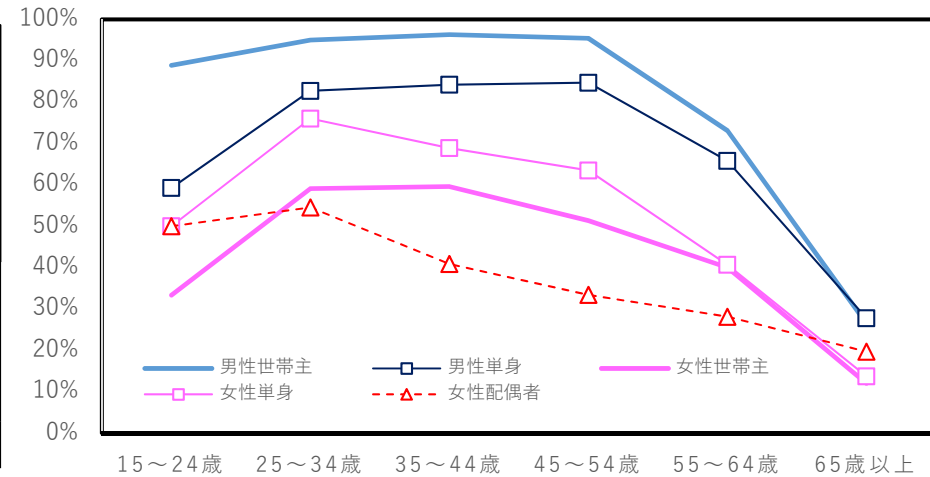


図3 正規非正規年収分布

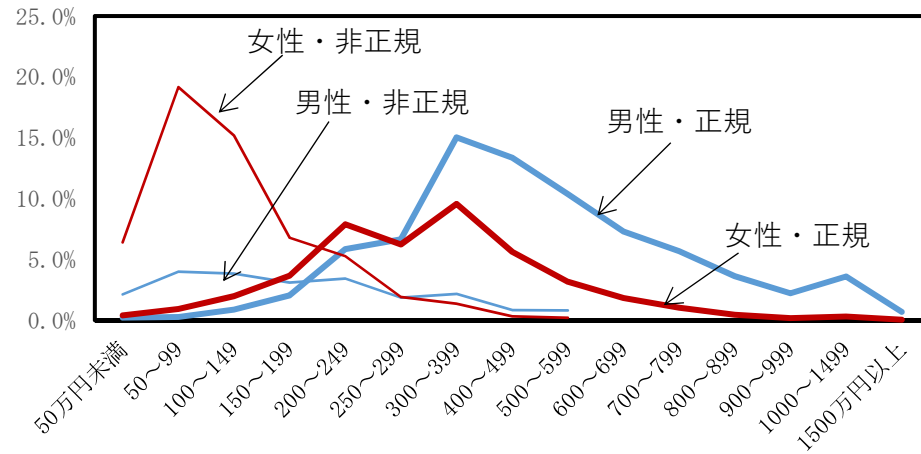
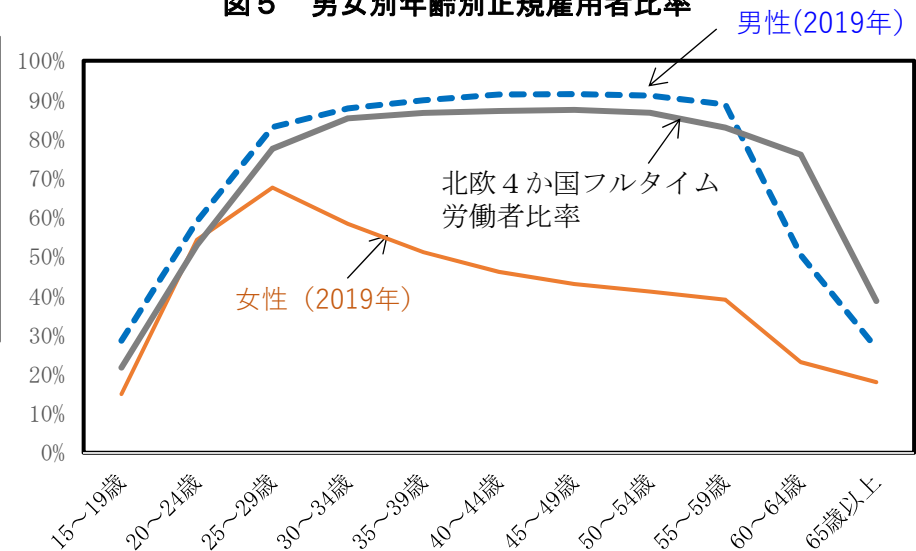


図5 男女別年齢別正規雇用者比率

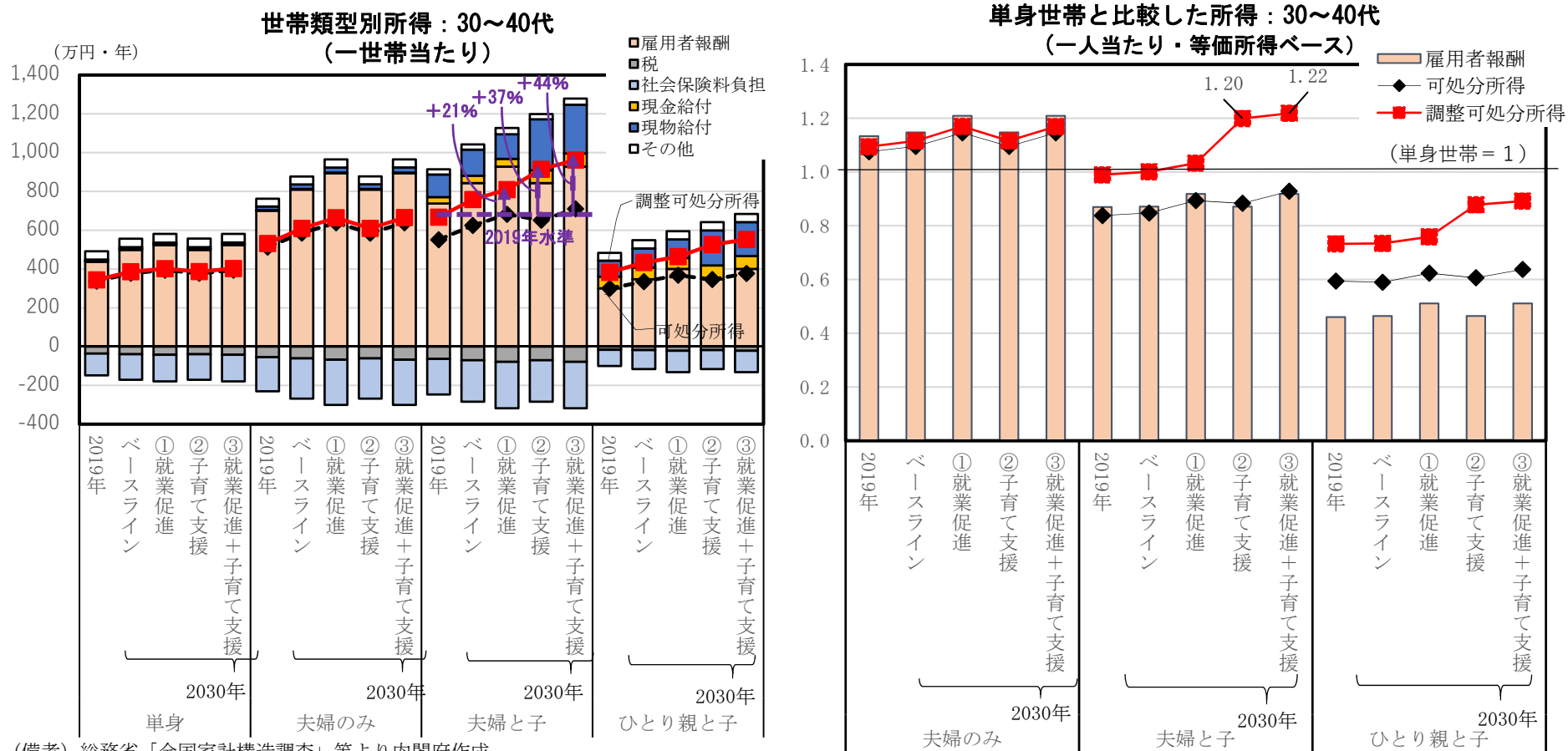


(備考) 図2：OECD国際成人力調査（PIAAC）データベースより作成。レベル0～1は225点未満、レベル2は～275点、レベル3は～325点、レベル4～5は326点以上。OECD平均は273点。図3：総務省「就業構造基本調査」（2017年より作成）。図4：総務省「労働力調査」より作成。図5：OECD 労働力調査（LFS）より作成。

女性のL字カーブ解消等のインパクト

- 子育て世帯では、女性の就業促進（正規雇用者比率の上昇）や子育て支援により所得が増加。
- 子育て世帯の現物給付を含めた可処分所得（調整可処分所得）は、①就業促進（2030年までに正規雇用者比率が北欧女性平均に上昇した）ケースで2019年比+21%、②子育て支援ケースで同比+37%、③就業促進と子育て支援を同時実施のケースで同比+44%となる。
- 夫婦と子から成る世帯では、子育て支援により、一人当たり所得で単身世帯に比べて2割程度高くなる。

図6 世帯類型別の所得



（備考）総務省「全国家計構造調査」等より内閣府作成。

ベースラインは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」におけるシナリオ「ベースライン」の経済成長等を前提としたもの。これに対して、それぞれ①「就業促進」は、60歳未満の女性の正規雇用者比率が北欧4か国のフルタイム労働者比率並みに上昇（30～40代女性の正規雇用者比率が約30%pt上昇）、②「子育て支援」は現金給付（児童手当）・現物給付（保育・教育の個別移転支出部分）を機械的に子ども一人当たりで倍額に設定。さらに、③は、①と②をともに反映。いずれも暫定的な試算値を示す。等価所得は1世帯所得を世帯人員の二乗根で除したもの。なお、子育て支援の拡充に要するコストについては適切に財源を確保することとしているが、機械的な設定に基づく試算であり、考慮に入れていない。税・社会保険料等をはじめ追加的な財源調達により家計可処分所得に与える影響は異なる。

分厚い中間層の形成

- 夫婦ともに低所得の世帯が存在し、一人親世帯では、300万円未満の世帯が約2/3を占める。
- 日本の再分配機能は、高齢者向けが中心であり、現役世代（18～65歳）向けが弱い。
- 格差が大きいことは、一人当たりGDP成長率を低下させる可能性。

図7 夫の所得階層別、妻(30～40代)所得分布

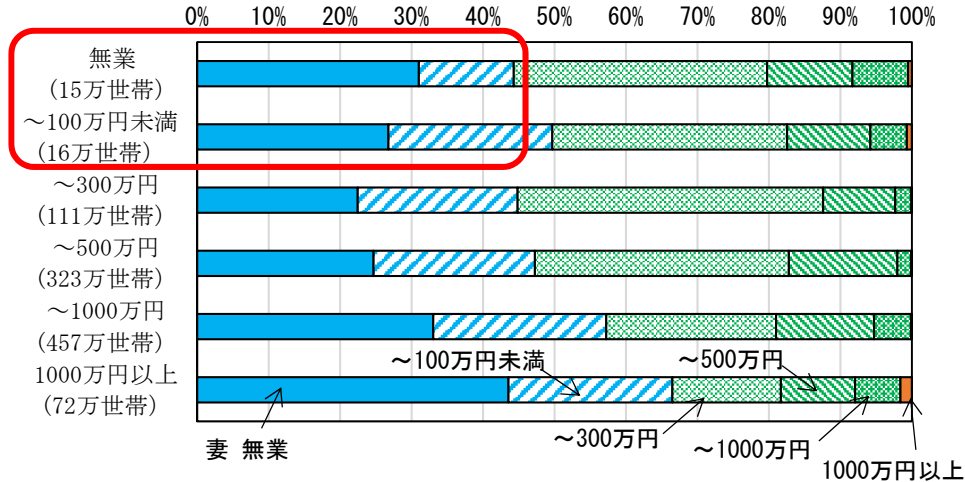


図8 世帯類型別所得分布

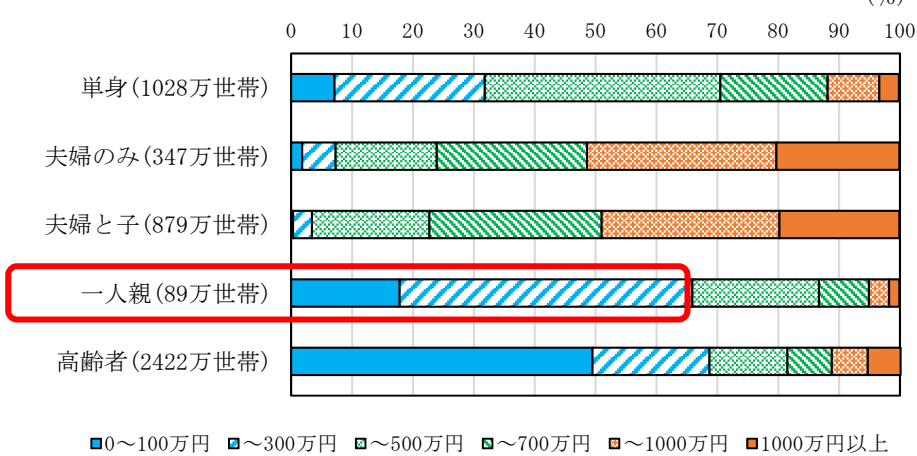


図9 18～65歳と66歳以上のジニ係数改善度

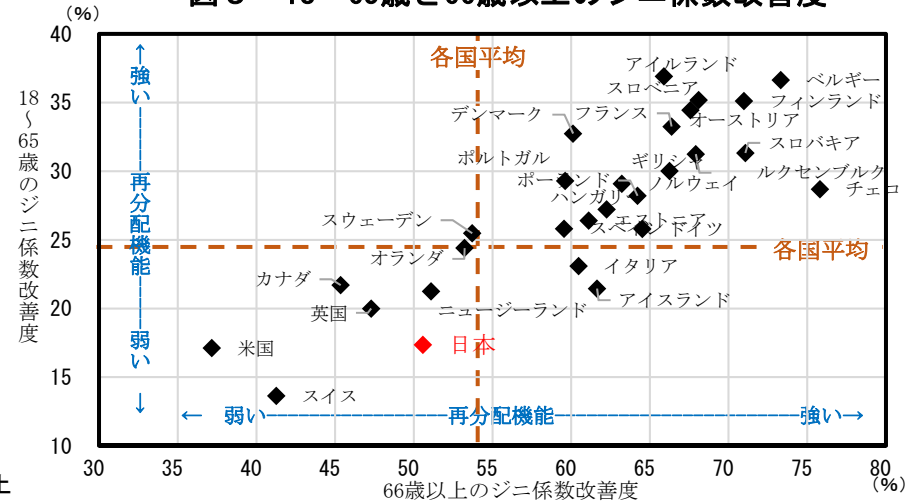
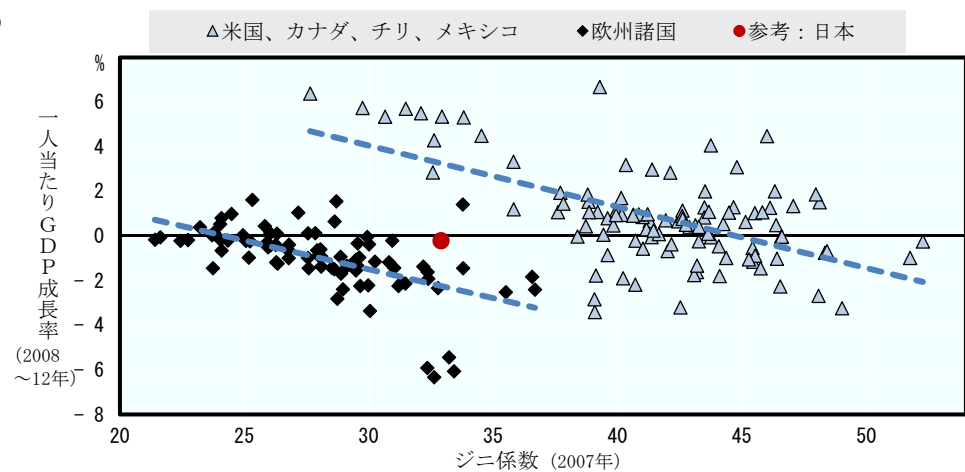


図10 格差と成長



(備考) 図7：総務省「就業構造基本調査」(2017年)より作成。妻の年齢が30～40代の夫婦がいる世帯。図8：内閣府「令和4年度経済財政白書」図表2-3-18より作成。(総務省「全国家計構造調査」(2019年))。「高齢者」以外は世帯主が60歳未満の世帯。図9：OECD.Stat, Income Distribution Database (IDD)より作成。2019年。IDDに2019年のジニ係数がない国については、それ以前の最新年(日本は2018年)。ジニ係数改善度とは、当初所得のジニ係数に対する当初所得と可処分所得のジニ係数の差の割合。図10：Royuela, V., P. Veneri and R. Ramos (2014), "Income Inequality, Urban Size and Economic Growth in OECD Regions", OECD Regional Development Working Papers, Vol. 2014/10, OECD Publishing, Paris, OECD.Stat, IDDより作成。各国の地域別のジニ係数と一人当たりGDP成長率をプロットしたもの。日本のジニ係数は2006年。

(参考) インパクトシミュレーション (2030年時点の家計の姿) 暫定試算概要

● 主要想定

2030年の経済の姿 (ベースライン) :

「中長期の経済財政に関する試算」におけるシナリオ「ベースラインケース」の経済成長等 (名目成長率は1%程度、労働参加率が一定程度進むケース) を織り込み

設定① 就業促進 (女性の正規雇用者比率の上昇=いわゆるL字カーブの解消) :
2030年までに60歳未満の女性の正規雇用者比率が、北欧4か国のフルタイム労働者比率並みに上昇

設定② 子育て支援拡充: 現金給付 (児童手当)、現物給付 (保育、教育) を拡充 (※)

設定③ 就業促進+子育て支援拡充: 設定①と設定②をともに反映。

(※) 児童手当等の現金給付、保育や教育等の現物給付について、ベースライン及び設定①下においては、子どもの数の減少 (2019年比で約12%) に伴う保育・教育需要減少、現金給付対象者の低下とともに、ベースラインケースでの女性の労働参加率の上昇 (30~40代の世帯では同比約5%pt) に伴う保育需要拡大の効果を見込んだうえで、各個別費用について経済に連動して設定。設定②「子育て支援拡充」では、これらの現金給付・現物給付を機械的に子ども一人当たりで倍額に設定。

● 世帯主年齢30~40代の世帯類型別所得変化 (シミュレーション結果)

世帯類型別所得: 2019年時点との比較 (一世帯当たり)

	単身世帯				夫婦のみ世帯				夫婦と子から成る世帯				ひとり親と子から成る世帯			
	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援
雇用者報酬	14%	20%	14%	20%	16%	28%	16%	28%	14%	26%	14%	26%	16%	33%	16%	33%
可処分所得	12%	17%	12%	17%	14%	24%	14%	24%	13%	24%	18%	29%	12%	23%	15%	26%
調整可処分所得	12%	17%	12%	17%	14%	25%	15%	25%	14%	21%	37%	44%	13%	21%	37%	44%

単身世帯との比較 (一人当たり・等価所得ベース 単身世帯の各シミュレーション時の所得=1)

	夫婦のみ世帯					夫婦と子から成る世帯					ひとり親と子から成る世帯				
	2019	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援	2019	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援	2019	ベースライン	①就業促進	②子育て支援	③就業促進+子育て支援
雇用者報酬	1.13	1.15	1.21	1.15	1.21	0.87	0.87	0.92	0.87	0.92	0.46	0.46	0.51	0.46	0.51
可処分所得	1.08	1.09	1.15	1.09	1.15	0.84	0.85	0.89	0.88	0.93	0.59	0.59	0.62	0.61	0.64
調整可処分所得	1.09	1.12	1.17	1.12	1.17	0.99	1.00	1.03	1.20	1.22	0.73	0.73	0.76	0.88	0.89

(備考) 総務省「国勢調査」「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」、「日本の世帯数将来推計」、「社会保障給付費統計」、内閣府「国民経済計算年報」、「中長期の経済財政に関する試算」、日本労働政策研究・研修機構「労働需給の推計」等より内閣府作成。